

◆東京民主主義フォーラム 2021 報告概要◆

・ COVID-19 は、国レベルでも世界レベルでも、SDGs を達成するための過程に永続的な影響を与えることがよそうされる。COVID-19 が始まる前、バングラデシュの全体的な貧困は約 22%まで減少していたが、最近の推計では、全体的な貧困は 43%と以前の時代に戻る可能性があるとされている。脆弱な人々は、自分たちの生活を守るための大きな課題に直面している。

・ COVID-19 の大流行がカンボジアの社会、健康、経済に多大な影響を与え、女性、子ども、先住民、移住労働者など、特定の労働者グループの脆弱性を悪化させている。インフォーマルな仕事における失業や不完全雇用が原因として指摘されている。

・ インドでは社会的に疎外された弱い立場の人々が、サービスや正義へのアクセスに関して大きな課題に直面している。パンデミックの際には、農民、学生、医療関係者、市民社会団体などが、権利や資格を求めて民主的な闘争を展開した。

・ カザフスタン政府が COVID-19 の大流行を口実に、選挙監視、政治状況の分析、客観的で公平な情報の配信に関する市民社会の活動を制限した。

・ ネパール政府が検査、追跡、治療をあきらめているように見える。人々が自宅で隔離され、健康状態が十分に監視されていないため、自宅での隔離中に死亡する人が増えている。一般の人々は、政府機関の透明性、説明責任、効率性、有効性を信用していないと考えられる。

・ 先進国は、地域・所得・富の違いによるいかなる差別もなく、すべての国で COVID-19 ワクチンを公平に入手できるように国際協力を行うべきである。各国政府や国際機関は、いかなる差別や遅延もなく、すべての人が COVID-19 ワクチンを無料で接種できるようにすべきである。

・ シンガポール政府は、社会的・経済的不平等に対処するために、人々を中心としたアプローチを採用すべきである。パンデミックの経済的影響を受けるより多くの人々を適切にカバーするために、社会保護を強化する現行の制度的を拡大すべきである。

- ・スリランカでSDG16を実施する上で、あらゆるレベルにおける応答性、包括性、参加性、代表性のある意思決定を確保するための市民パートナーシップとアドボカシーの強化をすべきであり、政府はモニタリングシステムを強化し、政策フレームワークの評価を強化すべきである。

- ・COVID-19の状況を調査・分析する際には、グローバルなデータや指標だけでなく、ローカルな指標や市民社会の声も活用すべき。日本の民主主義には、弱者やマイノリティの声を十分に集めることができないという限界がある。そのため、緊急時にはコンセンサス・デモクラシーを推進していく必要がある。

- ・長年にわたって構築されてきた民主主義の基本原則の多くがヨーロッパ諸国でも破られていることに懸念。危機的状況下で個人の権利について語るべきではないという議論に注意すべき。権威主義的な政府が危機への対応を強化しているためにこうした議論が強まっているが、民主主義の原則を破って人権を守るべきではない。

- ・国内および国外における普遍的な社会的保護、インターネットの自由とインターネットの安全性が強調されるべき。

- ・世界の不平等と闘うための国際的な連帯行動を組織し、すべての人のための社会的保護を維持する必要がある

- ・COVID-19の影響で、世界の少なくとも75の国と地域が国政選挙と地方選挙の延期を決定した。この危機に際し、選挙プロセスの改善、特に包摂生に関する改善を行うべきである。

- ・多国間および二国間の無償資金協力に関する十分な透明性と説明責任を確保すべき。危機の最中にデジタルな地域協力を模索すべき。

- ・ASEANのような地域政府機関やJICAやKOICAなどの国際協力機関が、縮小しつつある市民社会スペースを確保に向けた取り組みを実施すべき。